

団塊の世代対策について



白土 幸仁
議員

本市では、ここ5年から10年の間に人口の15%を占める団塊の世代の方々が仕事を引退して、地域コミュニティに戻って来ます。今まで時代に数々のブームを生み出して、仕事に集中したその熱き思いを、今度は地域社会に生かしていただきたいと考えます。

これまでの答弁では、さまざまな観点から検討していきたいとのことでしたが、どのような団塊の世代対策を考えているのか伺います。

市長の公約である商都復活は、まさに団塊の世代対策に合致するものと考えています。中でもコミュニティビジネス、起業支援、ベンチャー支援などの実施、また、成年式の実施も世代対策に有効と考えますが、見解を伺います。

総合政策部長

現段階では、住民と行政のパートナーシップ、市民意見

提出制度、セーフティパトロールへの参画、また人材バンク、公募委員への登録、各種講座の講師など、活躍できる場の提供を考えています。さらにコミュニティビジネスの起業支援により、地域コミュニティの強化を図ることが可能であれば、一面では新たな産業面における活性化につながるものと考えております。今後も成年式も含め、施策のあり方について検討を重ねてまいります。

このほか

目的達成型リーダーシップの発揮について

市民が望む「子育てで日本一」の公約実現を早急に



堀江 美津
議員

少子高齢時代の進行により今、子育て支援が非常に重要な課題となっております。新市長は住民の生の声を直接聴き「子育てで日本一」を基本姿勢として公約したと聞きます。

市民の願いに応えるために以下の点を早急に実現させ、文字通り「子育てで日本一」の春

日部市」を目指すべきです。

放課後児童クラブについては庄和地区にも小学校区に一児童クラブの設置を。また時間や保育料は庄和地区並みに児童館については、小学校区ごとの設置を目指し、庄和地区は日曜日開館の実現を。

乳幼児医療費助成制度は、中学校卒業まで無料とし、窓口立替払いをなくす。また、入院給食費も無料とする。

全小中学校に30人学級の実現を目指し、各学校には警備員を配置させる。

福祉部長

児童クラブは、原則的に各小学校区内に設置を考えている。庄和北部を調査し早急に検討する。また保育時間は、春日部地区を庄和地区並みに延長。保育料も統一を図る。

児童館は、郊外型と都市型の児童センター整備計画であり、現存の公民館等とも連携させて効率的な運営を図る。

日曜開館は今後の課題である。県が就学前まで拡充の方向。春日部市も鋭意努力する。

市長

30人学級や警備員の配置は、財政面で困難である。

このほか「健康づくり施策」の充実を

男女共同参画条例について



五十嵐みどり
議員

今、あらゆる分野で古い価値観から新しい価値観への大きな転換が迫られており、これからの社会の進むべき方向は、男性と女性の特性を最大に活かしながら真のパートナーシップの時代を築くことです。一人ひとりの個性を重視し、生き方を尊重する男女共生の社会が、男女共同参画社会です。そして、男女共同参画が進んでいる国ほど、平和、環境、人権、福祉政策なども進んでいると言われます。春日部市は、県内でもいち早く男女共同参画推進事業が展開されており、あとは条例の制定を待つだけという状況です。合併後の制定を目指すということでしたが、今後の条例制定に向けてのスケジュールについて伺います。

市民部長

新たに発足する春日部市男女共同参画推進審議会にて旧春日部市の審議会からの答申

について意見を伺うとともに、市として条例制定の最終的な意思決定を行い、また、市民意見提出制度を取り入れるなど準備を進め、平成18年度中の制定を目的としています。

市長

女性も男性も互いに人権を尊重し、責任も分かち合い、性別にかかわらずなくその共同と能力を発揮することのできる社会の実現は重要課題と認識しており、条例の制定に向けて取り組んでまいります。

このほか

公共の場にAED（自動除細動器）



ハーモニーフェスタ

介護保険の 見直し対策を



村松 京子
議員

介護保険がスタートしてから、「介護の社会化」が進みつつありました。

しかし、今回の法の改正はホテルコスト（施設の居住費、食費）の徴収 軽度者へのサービス切り捨て 保険料の値上げです。

受け取る年金減、医療費の値上げと、低所得高齢者にとっては苦しめるものばかりです。「介護の社会化」という当初の理念を投げ捨てるものでした。

国の悪政の防波堤としての自治体の役割が求められています。

他自治体を取り組んでいるように、ホテルコスト徴収については、低所得者への補助などを求めます。

住民税非課税限度額の廃止によって、保険料が自動的に値上げになる人がいます。旧庄和、旧春日部では利用料の低所得者対策は差異がありません。

すが、合併公約の「負担は軽く」の観点で、これまで軽減されていた人がはずされることのないよう、求めます。

健康保険部長

ホテルコスト徴収にあたっては、特に市の対策は考えておりません。障害者控除対象者認定書の発行については、前向きに進めてまいります。

市長

利用料は平成18年度に統一します。保険料は審議会の答申をみて、新年度の予算編成で慎重に検討してまいります。このほか

歳入増に向けての 創意工夫は



山崎 進
議員

「無い袖は振れない」と申しますが、市は一つでも多くの市民要望に応えられるようにしっかりと財政基盤の確立こそが、合併の大前提であると考えています。

市の施設等に広告看板等を付けて広告料をいただく、また公園のベンチや遊具に広告

を取り付けるかわりとしてそれを無償で提供してもらう、あるいは広告料にかえて清掃や除草などの管理をしてもらうことによつて、収入増や経費の削減が図れると考えます。

以前に提案をしまして実施した市広報紙の宣伝広告の例を挙げますと、旧春日部市において広報紙の年間経費は約2千万円、広告料収入が約2百万円であり、1割の経費が助かる計算になります。

一般会計総額と比較しますと微々たる金額ですが、1億円は1円の積み重ねです。受益者負担の原則も必要などありますが、歳入に対する考え方を伺います。

総合政策部長

公園については、都市公園法等の制約がありますが、規制緩和の時代でありますので、いかにしたら広告掲示が可能となるのか、公用車への掲示も含めて研究してまいります。なお、平成18年度から市のホームページへのバナー広告の導入を図つてまいります。今後、受益者負担の見直しも含めて、収入増に向けた全体的な研究をしてまいります。

このほか
市政について

女性消防団及び女性 救急救命士の採用を



小笠 幸子
議員

昨今の女性の社会進出は目覚しく、男女雇用機会均等法や女性の深夜労働の規定撤廃等、法の趣旨は着実に浸透しています。

そのような中で、男女共同参画社会の推進から、全国的にも女性消防団及び女性救急救命士などが増加しています。女性の持つやさしさや温かさを発揮し、ソフト面を活かし、火災予防活動や応急手当指導、さらには訪問防火指導、講習指導等で幅広く女性消防団員が活躍をされています。

また、救急車で搬送される患者は幅広い年齢構成であり、乳児や妊婦の方には女性救急救命士は安心な面もあり、その使命も大きいものと考えられます。庄和消防団での成果を踏まえ、積極的に採用すべきと考えますが見解を伺いたい。

消防長

女性消防団員は、庄和消防団の成果を踏まえ、春日部消防

防団での採用について、後援会長を初め各分団長に積極的に採用するようお願いする考えであります。

また、女性救急救命士についても、災害現場活動が主たる業務であることや部隊活動が基本であることから、部隊の専従制や補充隊員の拡充などの人員確保、勤務体制並びに施設の整備改善を含めて、研究してまいりたいと考えます。

このほか
レンタサイクル事業の実施
を
教員住宅跡地を早期に整備



女性消防団員

南桜井駅周辺整備 事業 について



下田 稔美
議員

南桜井駅周辺整備事業は、北口に関しては既に事業認可がされており、国の補助金を受けながら物件調査を進めているのが現状ではないかと思いますが、南口に関しては、平成15年2月に広場の関係上、都市計画決定の変更があり、また、その後も路線測量、地質調査等々があり、事業認可がされていないという状況にあったところですが、しかし、旧庄和町の17年6月定例会で事業認可までに都市計画道路駅前南線の物件調査、住民説明会を行うため1800万円の補正予算が計上されました。そこで、今後は国の補助を受けて事業着手ができるのか、事業着手は平成18年度のいつごろになるのか。また、合併特例債の事務調整と進捗状況について伺いたい。

市街地整備担当部長

国の補助を受けての事業着手時期の見通しについては、

まちづくり交付金での事業として、国に本要望を行っており、都市計画道路駅前南線の事業着手は平成18年度を目指し努力してまいりたいと考えています。

また、合併特例債については、新市建設計画に掲げてありますように、可能な限り活用できるように努力してまいりたいと考えています。

このほか

水道料金について

春日部松伏線とユリノキ通りの交差点の信号について

(仮称)春日部庄和線(南)

道路整備調査事業について



南桜井駅周辺

石川市長の障害者福祉への 取り組みとその意欲は



阿部真理子
議員

障害者の方がその人らしく、地域で暮らすための支援として、就労支援センター、生活支援センターの開設を早急にしてほしい。その一歩として、市役所での職場体験の実施を。また心身障害者デイケア施設は、旧春日部・庄和地域で運営方法が異なり、18年4月に公設公営に統一されるといふ。庄和地域の施設は4月1日に一斉に職員が変わることになるが、通所者に充分な説明をされたか。指定管理者制度導入までは現状通りがよい。

福祉部長

庄和地域の施設は4月より市直営に変わる。知的障害者はささいな環境の変化に敏感で情緒不安定になることから、施設環境の変化を最小限にすることが最良と考えている。

市長

障害のある人もない人も、ともに生きる社会を目指し、ノーマライゼーションの推進

を図る。行政と市民との協働による取り組みを推進し、心のバリアフリー化、情報やまちのバリアフリー化に努める。また、就労支援拠点の整備を行い、障害のある人とその家庭の生活を支える福祉サービスの充実に努めていく。

市役所での職場体験については、時期、手法など今後研究対応していきたい。

このほか

18年度の子育て支援策は

庄和総合支所に図書館を早期開館するための予算計上を

庄和総合支所の住民サービス

向上のため、予算と権限を

総合窓口の設置を



宮本 貞子
議員

市民課の窓口がいつも混雑しているが、待ち時間の短縮を図るべきである。また、市民にとってさらに便利な、総合窓口を設置して、サービスの向上を目指すべきと考える。

総合窓口とは、草加市や吉川市が行っている、証明書の交付、届け出、申請の手続き

が一カ所で可能なワンストップサービスと言われるものである。設置に当たった問題は何か、結論が出るまでどのくらいかかるのか。

市民部長

窓口には一日平均900人、多い時で1300人が来庁している。合併前と比較すると40人ほど増えている。

10月に自動交付機を設置したが、全体の1%にも満たない利用である。30%程度の利用となればかなりの混雑解消になるので、利用増となるよう、PRに努める。

総合政策部長

総合窓口の設置は重要な課題と認識している。導入に向けての問題はスペースと職員育成である。スペースは工夫をして改善せざるを得ない。職員育成は十分な研修をして配置すれば大丈夫である。

しかし、この庁舎は昭和45年に建設したもので、一階は相当狭くなっている。したがって、総合窓口の設置は、それらを全面的に見直しをしなければならぬので、改めて研究、検討をさせてほしい。

このほか

庄和地域の放課後児童クラブを小学校単位の増設を

自治体病院の役割と 必要性について



並木 敏恵
議員

市民アンケートでは、要求のトップはいつも「保健・医療・福祉の充実」です。この声に正面からこたえてこそ、自治体病院としての存在意義があると思います。施設の老朽化、患者数の減少などで、困難な状況にあります。市民のいのちを守る拠点として本来の役割が発揮できるように一日も早く再整備に着手すべきです。

自治体病院の役割、必要性について、病院長・市長の見解を伺います。

病院長

公立病院である以上は上質で安価な医療で最大の効果をあげることが求められます。

その上で、小児医療や周産期医療など民間ではおこなえない不採算部門を担い、地域医療の質を保つ役割があります。市内の業者から医薬品や機器を購入するなど、経済的な効果もあると思います。



市立病院

市長

高度医療、特殊医療、先駆的医療など民間では担っていないだけ医療を担い、保健・医療・福祉の中核としての役割をもっているのが市立病院で、心から信頼される病院であるべきです。

現在、累積欠損金が33億円。さらに今年度は約7億円の欠損が見込まれています。職員全員で解決にあたり、経営再建計画をまとめ、その上で県の医療計画に盛り込まれるよう再整備に着手して参ります。

このほか
武里団地の高齢者対策

「障害者」を「障がい者」と 表記変更することについて



大山 利夫
議員

この点については、9月定例会で提案し前向きな答弁をいただいたが、いつの時期をもって表記変更するのか、お聞かせ願いたい。

市長

市の判断で表示できるものは、今後、機構改革等の状況と時期を見計らい、平仮名への表示変更を実施してまいりたい。

このほか

自治体の憲法といわれている「自治基本条例」の制定について

市民を犯罪・事故等から守る「生活安全・犯罪防止条例」の制定について

児童・高齢者及び障がい者に対する「虐待防止条例」の制定について

商店会への積極的な加入を含む「産業振興基本条例」の制定について

豊野地区公民館・藤塚・幸松・粕壁南・武里地区公民館

及び給湯設備の無い各公民館に給湯設備の設置を
緑・牛島・藤塚・豊野・幸松・粕壁小学校等と豊野・東・緑中学校等の図書室と音楽室にエアコン設備の無い小・中学校にエアコンの設置を
牛島小学校の裏門側通学路の側溝の整備と砂利道を舗装して安全な通学路に
路線バス・春日部駅西口から豊野工業団地線のバス停「ゆりのき橋西詰」と立沼橋間に新たなバス停の設置を

春日部市に獣医師会が主導する夜間救急動物病院の開院を

春日部・庄和共通 商品券の統一について



渋田 智秀
議員

10月の臨時会では敬老祝金贈呈条例について質疑し、福祉部長の答弁で新市共通商品券の統一が望ましいとのことでしたが、今回は一般市民に

対して、市長の公約でもある「商都春日部の復活」にもなる市内経済、そして商店街の活性化のために、この共通商

品券をもつと流通させていくことについて質問いたします。具体的には、まず加盟店を増やすことは当然ですが、市が主催する式典等の景品に積極的に共通商品券を活用させてはいかがか。

環境経済部長

市内共通商品券が春日部地域と庄和地域で統一して使えるようになる見通しについては、発行団体により現在話し合いが進められているところです。条件面など詳細の協議を行い、4月を目途に庄和地域でも利用ができるようになる計画と伺っています。

ご指摘のとおり、共通商品券が多く流通することにより、加盟店の方々に多く参加していただき、商業の活性化が図られ、商都復活のための一助となるものと考えます。

市主催の式典等の趣旨や予算によって共通商品券にかえられる記念品があれば、積極的に活用するよう促してまいりたい。

このほか

新市、市民が一つになるイベントを

市役所の期日前投票所及び武里団地内の投票所について
市民の式典招待について

都市計画法第34条第8号の3、
第8号の4の区域指定を



野口 浩昭
議員

都市計画法が改正され、平成13年5月18日に施行されました。この法改正によって市街化調整区域内において条例で区域指定することにより、区域内での開発ができる法第34条第8号の3、第8号の4が新設された。県ではこの制度をもとに、埼玉県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例が施行されている。旧庄和町ではこの制度を活用し、区域指定を行っています。春日部地域にも庄和地域同様、法第34条第8号の3、第8号の4の区域指定を提案するが、いかが伺います。また、いつ頃を予定しているか併せてお伺いします。

都市整備部長

法第34条第8号の3は、既存住宅団地10団地を指定。区域拡大については調査研究している。法第34条第8号の4の区域指定については、市条例に基準が定められているが、

現在春日部地域においては、総合振興計画などの土地利用方針の中に産業系区域としての位置づけがされていないため、基準を満たしていない。まちづくり基本構想である総合基本計画、都市計画マスタープランの中で、土地利用に関する位置づけが必要になる。平成18年、19年度に策定を進める予定の新市の総合振興計画と併せて、並行して検討していく。

このほか

(仮称)春日部庄和線(南)道路整備調査事業の調査状況と今後の計画について

道路整備について



渡辺 光男
議員

庄和北部の農業振興地域で八、九十年前にほ場整備は実施したところですが、農道幅が狭く不便をしています。旧庄和町当時、拡幅要望が多くなされましたが、財源不足や制度の終了等でできませんでした。その後、行政側でも努力して緊急農道整備事業とし

て認定を取り、5事業を立ち上げてくれました。

市道1 114号(小平地区)、市道2 232号(西親野井地区)、市道9 1214号(神間地区)、市道9 2068号外3路線(柵地区)の拡幅及び市道9 2272号(立野地区)の舗装の5事業は農林水産省、総務省認定の起債事業で実施できるとの説明でした。合併後のこの事業の進捗状況、今後の予定について伺います。

建設部長

現状についてですが、市道1 114号線は実施設計及び用地測量図の作成を行い、市道2 232号線については用地測量図の作成を行いました。市道9 2068号線は現況測量を実施しました。市道9 2272号線は平成17年8月に舗装工事が完了したところです。市道9 1214号線は現在工事を発注し3月に完了する予定です。平成18年の予定はそれぞれ工事の実施に向けての用地取得、工事区域内の埋蔵文化財の調査、用地測量図の作成を計画しております。

このほか

学校体育館の整備について

内牧地区における公園
事業の進捗状況の中から



石川 勝也
議員

内牧総合公園は昭和55年の都市計画決定、昭和61年に県から事業認可を経て、地権者や地元の方の応援をいただきながら施設の充実が図られてきました。事業に当たって、施設の安全性や機能の向上のため、施設計画に変更があったとされていますが、その内容や特徴をお尋ねします。

また、今後内牧総合公園の充実を図るために、どのように整備を進めていく計画なのかお尋ねします。

都市整備部長

変更の内容としては、公園利用者の増加に伴い公園機能の向上を図るため、北側のアスレチック広場を統合し、自然林を残し、幅広い年齢層にわたって楽しむ健康増進のエリアとして充実を図り、あわせて、公園の南側を拡張し南側エントランス広場として内牧黒沼緑道から公園に来られる皆様の利便性を図ったところ

です。

今後の整備計画については内牧公園は自然林がまとまっている地域であり、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の人々が1年を通して楽しめる多目的総合公園として利用いただいています。現在、アスレチック、ピクニック、バーベキュー、多目的等の広場が整備済みで、当分の間は整備済み公園施設の中で総合公園としての機能の充実を図ってまいります。

このほか

高齢化社会への対応とシルバー人材センターについて



内牧公園

子ども憲章の制定を



西 壘 議員

わが国は少子化が急速に進んでおり、核家族化・都市化の進展、情報のはんらんは、子どもたちから目の輝きを失わせています。いじめや不登校、相次ぐ殺傷事件、また虐待など社会全体が攻撃的となり、子どもたちは追い詰められ、居場所を失い、苦しんでおります。私たち大人は、子どもたちが生きやすい豊かな社会をつくる責任があります。子どもを権利の主体者と明確に位置づけた子どもの権利条約を絵に描いたもちに終わらせないために、自治体レベルでの取り組みが求められております。市民と行政が一体となって、子どもの人権を重んじる健全な環境づくりを積極的に展開すべきです。「子育て日本一」の施策を推進するには、市としての基本的な理念が必要であり、子どもの権利条約を基本において子ども憲章の制定を強く提

案します。市の見解を伺います。

市長

子ども憲章の制定については、市民への啓発と併せて早急に全庁的に研究させていただきます。「日本一子育てしやすいまち」として基本憲法ともいえる子ども憲章は、主要事業と認識してまいりますので、早期制定に向けて取り組んでまいります。

このほか

ジョブコーチの導入を庄和地域についての公共下水道整備の進捗を問う
公共物に広告の掲載を

石川市長の選挙公約と市政運営方針を聴く



正木 浩三 議員

市長は「市政改革の決意」において、職員の意識改革や行政のスリム化等を「改革の処方箋」として主張しているが、市政の根本的な再構築は可能なのか。

又、選挙公約のうち「三つの基本姿勢」の概念はどういうものか。実施期限を明示し

た12項目実現の見通しはいかがか。さらに「すぐやること」のうち、退職金20%カットはいつ実施するのか。他候補は月額給与のカットも公約したが、市長はどうされるのか。

市長

合併による新市誕生は改革の最大のチャンスである。事務事業の必要性、費用対効果といったコスト面から検証するシステムの構築等、私自ら強いリーダーシップをとって実現できると考えている。

三つの基本姿勢の概念について答弁します。その一つは、安心・安全なまちづくりと環境保全都市を目指す。次に、コスト意識と行政効果を重視する市政経営を行う。次に、日本一子育てしやすいまちの推進は、日本一子育てしやすいと言われるまちづくりを目指すことである。実施期限明示の公約は、実現に向けて全力を傾注してまいります。退職金20%カットについては、担当部に指示を出した。できるだけ早い時期に条例改正を上げる。又、給与カットは特別報酬等審議会に諮り、答申を受けて検討する。現段階では、特に給与の減額については考えていない状況である。

少人数学級制について



蛭間 靖造 議員

学校は子どもたちにとって楽しく学べる場所であること、そして人の痛みや、人の気持ちに分かり合えるように、多くの友達と豊かに交流し、触れ合う場所であると思っています。もちろん、日々の家庭教育が大前提となりますが、子どもたち一人ひとりに先生が目が行き届き、丁寧な学習指導、親切な生活指導をしていただく学校環境づくりが大切です。

先生一人当たりの生徒の数を可能な限り少なくして、より理想的な教育環境に近づけるために、38人以下の学級を実施していくことが急務であると思いますが、実現に向けての考えをお聞きます。

学務指導担当部長

学級編成については、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に、1学級は40人と定められています。従って市単独

で1学級40人を下回る学級編成を実施することは困難な状況です。教師の目が行き届き、丁寧な学習指導、生活指導を推進していくためには、可能な限り多くの先生が必要だと思っています。ですから少人数指導を推進し充実させるために、法に定められた教職員数以上の配当を県教育委員会にお願し、配当された教員で、個に応じたきめ細やかな指導の充実を図っています。

このほか

エミナースから県道に出る出口に手押し信号機を
豊町方面にバス路線を

介護保険制度改正に伴う春日部市の事業計画について



片山いく子 議員

今回の介護保険制度の改正では、「介護予防」と「施設介護から在宅介護へ」という点が重視されています。

それを支える「地域包括支援センター」は、市内に8カ所設置し、民間事業者に委託する方針と伺いました。しかし、8カ所では、きめ

細かい支援が難しいと考えられます。

また、地域で在宅介護を支えるために、今後、地域のボランティアを活用したサービス提供が必要になりますが、民間の事業所で、ボランティアが集い、活動する場合は確保できるでしょうか。

さらに、介護予防という点では、元気な高齢者が集う場所も必要になります。民間の事業所で、そのような場を設けることができるでしょうか。

健康保険部長

「地域包括支援センター」の設置箇所数は、厚生労働省が示した人口2万人から3万人に1カ所を目安として、春日部市の人口等を勘案し、8カ所と考えております。

地域ボランティアとの関わりについては、市内のボランティアセンターと連携をとりながら、サービス提供の充実に図りたいと考えています。

また、高齢者の集う場としては、市内の「高齢者憩いの家」や公民館などの身近な場を活用していただきたいと考えております。

このほか

所信表明演説における市長の現状認識について

環境保全都市宣言の制定と環境保全モデル都市を目指して



新部 裕介 議員

地球環境は悪化の一途をたどっています。地球温暖化問題は一つみても、100年後には気温が5・8度上昇。生態系の破壊・食糧問題・水不足・感染症の拡大・砂漠化拡大・海面上昇等が発生し、人類存続にとって厳しい環境になります。環境保全都市宣言を契機に積極的な取り組みを行うべきと考えるがどうか。市民の誇りにつながる環境保全のシンボルとして、未永く自然の力を街に活かせる風力発電のレトロ風大型風車を建設してはどうか。

環境経済部長

環境基本条例を制定した後には環境基本計画策定と合わせて、同宣言を検討したい。環境汚染の無い街をつくる。環境負荷の少ない活動や生活で環境にやさしい街をつくる。環境に配慮した街づくりに向け、環境問題に対する理解と認識を求められるよう

に環境教育・体験学習を進めるの3つの方針をもって持続可能な循環型社会構築のための取り組みを進めて参りたい。

市長

このほか
夜間小児救急医療体制の充実化について
待機児童をゼロ、保育・子育て支援制度の充実化について
市内各駅の完全バリアフリー化について
安心・安全な街づくりを目指す防犯体制の強化について
新型インフルエンザ対策について

新生春日部市の基本姿勢について



鈴木 保 議員

「生活環境には安心、安全を」について伺います。広島県安芸市や栃木県今市市で、少女が下校途中連れ去られて殺害されるという痛ましい事件が発生しております。これは本市にとっても他人事ではありません。私は警察を初め、区自治会や退職された方など

に呼びかけて、市民ボランティア組織をつくり、各学校と連携をとりあってパトロールを実施し、未来のある子どもたちの防犯、交通両面から守ることが大人の使命だと思えます。早急に組織づくりを実施していただきたいと思いますが見解を伺います。

教育長

現在、保護者や地域の方々を初め、多くの組織のご協力をいただき、登下校のパトロール、また地域を挙げての防犯対策を推進しております。また最近では、市内全13中学校区の小・中学校教職員、保護者、警察、地域の方々やボランティアの方による安心まちづくり学校パトロール隊を結成し、下校時を中心にパトロール活動を実施し、児童・生徒の保護に当たっています。

このほか

コストとその効果を重視する市政経営の具体的内容は
日本一子育てしやすい街の推進、商都の復活で人が集う元気な街づくりの具体的内容は
スポーツの街を目指し、あらゆる世代がスポーツに親しめる環境整備についての内容は

今定例会の日程

- 11月29日
開会、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決、市長の所信表明、議案第20号から第41号までの上程・説明、諮問第1号の上程・説明、選挙管理委員会委員並びに補充員の選挙、農業委員会委員の推薦
- 12月2日・5日・6日
質疑
- 12月8日・9日
常任委員会
- 12月13日
諮問第1号の常任委員長報告・質疑・討論・採決
一般質問(9人)
- 12月14日・16日・19日・20日
一般質問(各8人)
- 12月22日
常任委員長報告とそれに対する質疑、各議案並びに請願に対する討論・採決、議案第42号から第55号までの上程・説明・質疑・討論・採決、諮問第2号から第5号までの上程・説明・質疑・討論・採決、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決、都市競艇組合議会議員の選挙、閉会